

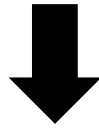
平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	漁業経営改善効率化支援事業	担当部局庁	水産庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成23年度	担当課室	漁政部水産経営課	水産経営課長 植村 倬明				
会計区分	一般会計	施策名	⑩ 漁業経営の安定					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産関係民間団体事業実施要領 (平成10年4月8日付け10水漁第944号農林水産事務次官依命通知) 漁業経営改善効率化支援事業の運用について (平成20年3月27日付け19水漁第3602号水産庁長官通知)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	漁業経営の改善計画の策定等、漁業経営の改善に関する漁業者の取組について、効率的・効果的な支援が期待できるサポートモデルを構築することにより、効率的かつ安定的な漁業経営の育成・確保を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	効率的かつ安定的な漁業経営を目指して経営改善に取り組む者が漁業経営改善計画を策定する場合にこれを効率的・効果的に支援するモデル手法を開発するため、以下の事業を行う。 ①統合モデル開発事業(補助事業) 事業実施主体は、各地域で構築したサポートモデルを集約し他地域へ提供するとともに、モニタリング調査や集約したサポートモデルの分析を行い、様々な地域特性、漁業種類等に柔軟に対応できる統合モデルの開発する。(補助率:定額) ②サポート体モデル開発事業(間接補助事業) 関係行政機関及び漁業者団体の協力のもと、選定した地域により、その地域特性、漁業種類、経営規模、地域行政特性に応じたサポートモデルを開発する。(補助率:1/2)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の 状況	当初予算	21	21	10	—	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	21	21	10			
	執行額		11	9	8			
	執行率(%)		52%	44%	80%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	資源管理・漁業所得補償対策加入漁業者による漁業生産の割合		成果実績	%	—	—	55 (70)	
			成果実績	件	4,491経営体(うち青森県2,410件、長崎県32件)	1,051経営体(うち青森県166件、長崎県23件)	162経営体(うち青森県0件、長崎県4件)	—
	漁業経営の改善を効率的・効果的に支援するためのモデルを構築することにより、漁業経営改善計画認定の促進を図る。		達成度	%	—	—	78.6	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域特性、漁業種類、経営規模などの特性に応じて、漁業経営の改善を効率的・効果的にサポートするサポートモデルを2地域において作成し、事業実施主体は統合モデルを作成する。		活動実績 (当初見込み)		2地域 (5地域)	2地域 (5地域)	1地域 (2地域)	— ()
単位当たり コスト	7,634,087円(7,634,087円/サポートモデル1地域)		算出根拠	平成23年度 執行額7,634,087円により、サポートモデルを1地域において作成した。 平成22年度 4,686,500円(9,373,000円/サポートモデル2地域) 平成21年度 5,426,500円(10,853,000円/サポートモデル2地域)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。」については、 ・十分な公募期間を確保したが、1社応札となった。 ・特定の地域ではなく、全国の漁業者に役立つものを作成する必要があるため、全国の漁業現場の実情が把握されており、そのデータを効率的に収集できる体制などが必要となる。このため、全国的に応募したが、全国漁業協同組合連合会以外でこれらの要件を満たした業者からの応募がなく、結果的に1社応札となった。 「単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。」については、 ・サポート体モデル開発事業において、募集をかけたものの1地域しか実施できなかったため、現地調査回数を増加するなどで補完し充実を図ったため。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。」については、成果目標については、 ・平成23年度に資源管理・漁業所得補償対策のもとで資源管理に取り組む漁業者による漁業生産の割合を70%としていたところであるが、東日本大震災の影響等により達成度は78.6%に留まった。 ・本事業の目的は、効率的な漁業経営のためのモデルの構築であり、認定数は様々な要因により影響を受けるため変動する。 「活動実績は見込みに見合ったものであるか。」については、見込みについては、サポートモデル地域の実施主体が負担分を措置できなかったことなどの理由により、参画を見合わせた地域が発生したため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・不用額については、サポート体モデル開発事業について、当初2地域において実施する計画としていたが、自己負担を措置できなかったことなどの理由により参画を見合わせた地域があったため。 ・長期的かつ安定的な収益の確保を目指し、戦略的に経営を行うことができる漁業経営体の育成と確保を目的に、平成20年度から平成24年度までの事業として、統合モデルの開発を進め、また、統合モデル開発に必要な知見を提供するサポート体モデル開発も実施してきた。平成23年度において事業は終了となったが、漁業経営の改善を推進された。 ・事業はその運営において、専門的知識が必要であるため民間等(学識経験者)に委ね事業を実施した。本事業はその運営において、高度な専門的知識が必要であるため、国で審査を実施するより比較的早く審査を実施できると思われる学識経験者や民間団体に事業実施主体を委託し早期実施を達成できた。 ・各年度において報告書を作成し、漁業協同組合連合会等への情報を提供し成果の活用を促進し活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、執行率が80%と低い。また、資金の流れのAIについて、2年連続で1者応募となっている。また、単位当たりコストが増加している。また、成果目標について、東日本大震災の影響があり成果の検証が不十分である。また、見込みに対する活動実績が低い。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「単位当たりコストの削減」、「目標設定と成果測定の実施」、「活動実績が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであった。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(23年度限りで終了)	平成23年度限りで終了		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0473	平成23年行政事業レビュー	0337

農林水産省
8百万円



【公募(補助事業)】(1／1)

A. 全国漁業協同組合連合会
8百万円

事業実施主体は、各地域で構築したサポートモデルの知見を集約し他地域へ提供するとともに、漁業関係者、専門家等からなる協議会を設置し、モニタリング調査や集約したサポートモデルの分析を行い、様々な地域特性、漁業種類等に柔軟に対応できる統合モデルを構築する。



【公募】(間接補助事業:1/2以内で助成金の交付)

B. むつ湾漁業振興会
1百万円

選定した地域において、漁業経営改善計画の策定支援及び現地調査を通じ地域特性、漁業種類、経営規模に応じたサポートモデルを開発するとともに統合モデル開発に必要な知見を提供する。



【随意契約】

C. 株式会社漁協
経営センター
3百万円

統合モデル作成のための現地調査、経営分析を行う。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.全国漁業協同組合連合会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	外部委託費	3			
	傭人料	作業補助	2			
	旅費	現地指導旅費	1.3			
	サポート体	むつ湾漁業振興会	0.9			
	その他	検討会委員謝金、会場使用 料、通信費	0.5			
	計		8	計		0
	B.むつ湾漁業振興会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	用船・車両	リース用	0.5			
	旅費	指導員旅費	0.3			
	会議費	会場使用料・コピー機借料	0.2			
	高熱・通信費	電気代・切手、封筒代	0.0			
	計		1	計		0
	C.株式会社 漁協経営センター			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分析費	報告書取りまとめ	2			
	旅費	調査員等旅費	0.5			
	その他	事務経費、報告書印刷費	0.6			
	計		3	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	様々な地域特性、漁業種類等に柔軟に対応できる統合モデルの構築	8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	むつ湾漁業振興会	漁業経営改善計画の策定支援及び地域特性等に応じたサポートモデルの開発	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 漁協経営センター	統合モデル作成のための現地調査及び経営分析	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					